

体育会学生向け学業支援  
ー統一チケットシステムを用いてー  
明治大学高峰ゼミナールC

○南木 恒平 村田 大地 井浪 穂乃花 荒井 航大 安井 晴菜

1. 現状

(1) 体育会学生の現状

現在、日本の学生スポーツの中心となっている体育会活動は、技術的にも高レベルであり、大学スポーツ界からは五輪に多数の選手を送り込んでいる。「数字で見る『大学・アマチュアスポーツ』市場」(2016)によると、直近10大会の五輪における大卒または現役学生の占める割合は、平均6割と高い水準となっており、大学体育会が日本五輪選手団に多くの選手を送り込んでいることが伺える。

一方で、体育会の学生(注1)は体育会活動に注力するあまり、学業を疎かにしている傾向が強い。特にスポーツ推薦入試で入学してきた学生は、入試において学力が重視されていないことから、基礎学力が低いと考えられる。高峰(2010)の調査結果によると、体育会学生の40%程は勉強の仕方すら分からないという。それにも関わらず、練習や遠征を優先し、授業にほとんど出席できない体育会学生もいる。さらに授業によっては、体育会であることで成績評価の際に優遇を受けるという事象も起きている。このような現状から、全国600校の運動部を有する国公立大学のうち半数以上の315校が大学スポーツの抱える課題に「学業との両立」を挙げている。(図1参照)

上記のように、大学体育会はスポーツの競技レベルは高いが、その分大学生としての学業は疎かになってしまうものである。その原因は体育会学生の学習意欲の問題や、活動と授業の重複問題もあるが、大学側からの学習面でのサポート不足が大きいと考えられる。

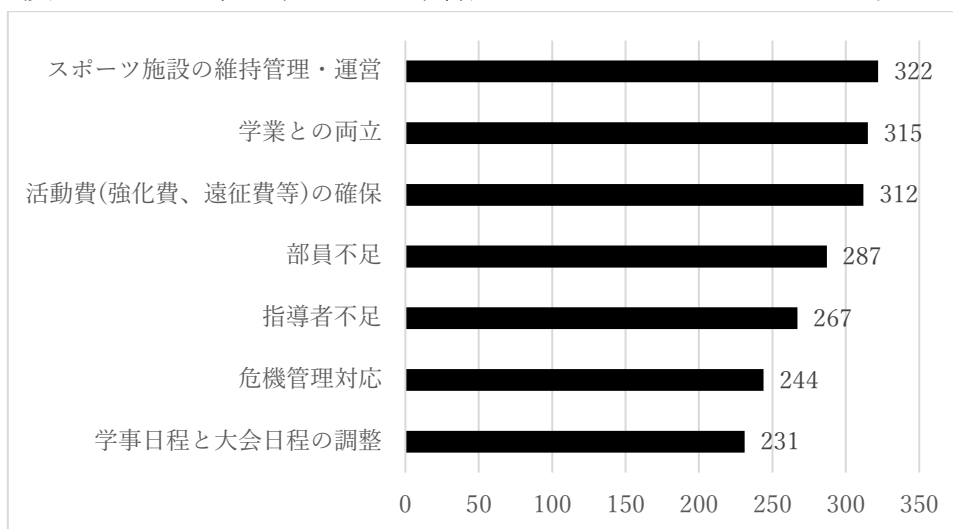


図1 大学スポーツが抱える課題

スポーツ庁(2018)「平成29年大学スポーツの振興に関するアンケート」図23を改変

## (2) 日本版 NCAA の設立について

現在、スポーツ庁を中心に「大学横断的かつ競技横断的統括組織」として、日本版 NCAA の設立準備が進んでいる。この日本版 NCAA 構想は、学業充実、安全安心、マネジメントの3つのテーマを掲げており、それぞれに委員会が設けられている。

学業充実委員会は、学業とスポーツの両立のための仕組み作りとして、統一的な学業成績要件の検討及び、チューターの配置支援を検討している。

また、事業・マーケティング委員会は、種目ごとに様々な競技団体や部によって行われていたチケットやグッズの販売を一元化し、統括するという計画もある。日本版 NCAA 創設におけるこうした動きの中で、大学が体育会学生の学業支援を行う制度を作れないだろうか。

## 2. 研究方法

### (1) 先行研究分析

#### ア. 学業との両立

スポーツ庁(2018a)によると、大学における運動部活動の支援のうち、学修支援を行っている大学は505校中75校と2割を切る。一方で、大学スポーツが抱える課題として、学業との両立は315校と2番目に多く、多くの大学が問題視している。問題視はしているが、支援はしていないというギャップが大きいと言える。

#### イ. 日本版 NCAA の学業支援に対する見解

体育会学生の学習不足の原因を日本版 NCAA 学業充実委員会が分析した(文部科学省, 2017)。それによると、部活動と学習機会が重なる傾向と競技優先傾向を原因としている。それを解決し、学習させるための方法論としては、授業との重複を避けるための試合日程の調整、年間取得単位数の基準策定、練習時間の制限、表彰制度を挙げている。

#### ウ. NCAA の学業基準

日本版 NCAA の大元となっている全米大学体育協会は、1906年に創設された「学業」、「安全・健康」、「公平性」の3つを掲げている組織である。NCAA は体育会学生にどのような方法で学習させているのか。長倉(2018)によると、「学生アスリートの成績管理」、「クラブ単位の成績管理」、「入学のための学業規定」などのルールがあるようだ。

「学生アスリートの成績管理」は定められた最低単位パーセンテージを満たすことができなかった学生に対して、公式戦だけでなく練習にも参加させないというものである。

「入学のための学業規定」は NCAA 加盟の大学に入学しようとする高校生アスリートに、高校の科目の成績平均のスコアを提出させて、基準を満たすと入学資格を得るというシステムである。

## 3. 政策提言など

### (1) 提言

ア. 各大学体育会運動部への「公認チューターによる学習支援」の推進

統一チケットシステムによって集められた「大学スポーツ支援金」を利用して、体育会学生の学習サポートを専門に行うチューターを大学が雇用するための補助を行う。

#### イ. チューターの任用方法

各大学が雇用するチューターは、それぞれの部または大学が自由に任用できるものとする。任用されたチューターは年に1度、日本版 NCAA 主催の業務に関する講習会の受講を必須とする。この講習会を受講して問題がないと認められた人は、公認チューターとして各大学の体育会運動部に任用され、体育会学生の学習支援をマネジメントする。

#### ウ. チューターの仕事内容

チューターは基礎学力がないまま大学へと推薦入学してきた学生などに対して、学習方法を指導する。また、成績面に問題がある学生は、部の顧問と相談の上で練習時間にも授業内容の復習を行う。また、各大学の体育会学生学習支援システムの構築やコーディネーターも行う。

#### エ. チューター雇用の補助金を受ける大学の選定方法

日本版 NCAA に加盟予定の大学は 200 校(注 2)と想定されるので、この中からチューター雇用の補助金を受ける大学を選ばなければならない。優先的に補助金を支給すべき大学をピックアップするために、優先順位の基準を策定する。

#### オ. 大学スポーツ統一チケット販売サービス「Uni-チケ」の導入

図 2 にあるように、これまでは各競技団体や部によってそれぞれ販売・管理されていた試合のチケットをすべて「Uni-チケ」のサイトでのみ販売・管理する。また、チケットについては QR コードチケットを導入する。これによって、今までチケットをコンビニで発券する際に掛かっていた発券手数料（およそ 108 円以上）を無料化できる。そして、発券手数料を無料化する代わりに、「大学スポーツ支援金」としてチケット 1 枚につき 108 円を上乗せして販売する。確保した支援金は大学スポーツの支援に充てられる。支援金の確保にあたって、ファンに新たな負担を強いることは一切ない。

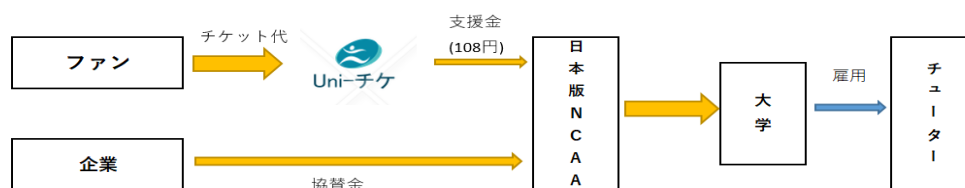


図 2 政策提言の構造

#### (2) コストシミュレーション

2017 年度（データがないものは 2016 年度）の観客が集まる人気の大学スポーツ（野球、ラグビー、アメフト、サッカー）において、全国大会および主要な地方大会の観客数をすべて調査した。観客数が公表されているものだけを合計したところ、120 万 2150 人であった。これらの観客にチケットの 1 枚 108 円の「大学スポーツ支援金」を付加すると、1 億 2983 万 2200 円が集まる。質を確保するためにチューターは正規雇用が前提であると

して、年収 422 万円(注 3)で雇うものとする。このうち、日本版 NCAA が半額を補助すると、61 大学がチューターを雇用することが可能である。また、スポンサー企業からこの事業に協賛金を貰うことができれば、更に多くの大学にチューターを雇用できる。

### (3) 期待される効果

#### ア. チューター導入による学習支援の充実化

現状、課題とされている体育会への学業支援が行える。チューターの質に関しても、講習会の内容をより実践的なものとすることでサポートの質を確保する。

#### イ. より効率的なチケット販売

「Uni-チケ」を導入することで、チケットを事前にネット購入することが可能になる。よって、試合当日に当日券販売を行うための人件費を削減することができる。また、チケットの販売を外部の会社に委託していた競技は、委託費を払う必要がなくなる。そのため、より利益率の高いチケット販売を行うことが可能になる。

注1) 本政策における体育会学生は、主にスポーツ推薦入試で入った学生とする。

注2) スポーツ庁(2018b)によると、日本版 NCAA の初期コストシミュレーションでは、参加大学を 200 校と仮定している。

注3) 国税庁：「平成 28 年分民間給与実態統計調査結果」における 1 人当たりの平均給与の金額から仮定した。

#### <参考文献>

- ・イープラス チケット販売委託手数料について

<https://wos.eplus.jp/guide/plan/#hiyo> (2018 年 9 月 30 日閲覧)

- ・小谷哲也 (2017) 「日本の大学スポーツ改革・日本版 NCAA 創設」

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/consumer-and-industrial-products/articles/sb/japan-ncaa.html> (2018 年 9 月 30 日閲覧)

- ・文部科学省 (2017) 「学業充実 WG の検討状況と今後の方針」

・長倉富貴 (2018) 「全米体育協会 (NCAA) の『学業とスポーツの両立』を可能とさせる仕組み」経営情報学論集 第 24 号

- ・「数字で見る『大学・アマチュアスポーツ』市場」(2016) 月刊事業構想編集部

<https://www.projectdesign.jp/201611/college-sports/003224.php>  
(2018 年 10 月 2 日閲覧)

- ・スポーツ庁 (2018a) 「平成 29 年大学スポーツの振興に関するアンケート」

- ・スポーツ庁 (2018b) 「学産官連携協議会とりまとめ案概要」

- ・高峰修 (2010) 「体育会学生の大学・競技生活とキャリア意識に関する調査報告」

明治大学教養論文集